

ブラジルにおける国内移住現象

— その主要な原因と結果 —

富 野 幹 雄

目 次

1. はじめに
2. 国内移住の動向
 - 2-1 1940年・1950年両センサスに認められる流れ
 - 2-2 サン・パウロ州への人口移動
3. 国内移住の主要な原因
 - 3-1 農村人口の自然増
 - 3-2 地域間所得格差
 - 3-3 部門間所得格差
4. 国内移住の主要な結果
 - 4-1 雇用構造の変化
 - 4-2 都市人口の急増
5. おわりに

1. はじめに

人口移動の行なわれる範囲が一国内でとどまる場合は、通常、国内移住あるいは内国移住と呼ばれる。ブラジルにおいては、国外からの移住つまり外国移民の流入についての研究はかなりされてきたが、国内移民の動向についてはそれほど注意が向けられることはなかった。しかし、世界恐慌の勃発を契機として外国移民の時代が、事実上、終りを告げてからは、国内に台頭してきた民族主義的風潮とあいまって、国内移住者に対する関心が高まったのである。

国内移住の基本的なパターンは、①農村→都市、②農村→農村、③都市→農村、④都市→都市、の4つある。明らかに、現代世界でもっとも重要な意味を持っているのは①のパターンであるが、すべてのパターンは同時に発生するし、その動きの強さは時と所の状況に従うことは言うまでもない。ブラジルにおけ

合併合，1976年，ラテン・アメリカ政経学会，10～19頁。

⑤ José Francisco de Camargo, op.cit., PP.114～115.

4. 国内移住の主要な結果

4-1. 雇用構造の変化

農村から都市への人口移動の結果，雇用構造の変化が起こった。1920年のセンサスによれば，第一次産業に雇用された経済活動人口は全体の73.1%，第二次産業は12.9%，第三次産業に13.4%であった①。

第20表 経済活動人口*の部門別雇用（%）

** 地 域	全体に占める割合（%）						1940年を基準とした増加率			
	第一次部門		第二次部門		第三次部門		1940年～1950年			
	1940年	1950年	1940年	1950年	1940年	1950年	全 体	第一次部門	第二次部門	第三次部門
北 部	75.4	70.0	5.3	6.4	19.3	23.7	13.1	4.9	35.8	38.8
北東部	79.1	74.4	7.0	7.6	13.9	18.0	12.9	6.3	22.2	46.0
南東部	61.7	47.6	13.2	18.5	25.1	33.9	25.2	-3.4	75.9	68.9
南 部	71.4	64.4	9.3	11.8	19.3	23.7	33.4	20.5	69.4	64.0
中西部	79.4	80.2	6.8	4.3	13.8	13.4	26.6	28.0	11.6	37.9
ブラジル	70.2	60.7	10.0	13.1	19.8	26.2	21.8	5.3	59.4	61.0

〔出所〕 José Francisco de Camargo, op.cit., PP.164～165, PP.168～169.

* 10才以上。

** 地域区分Ⅱ。

上表の資料を検討すると，次のような変化を読みとれる。まず，第一次部門において，全体に対する割合は減少（70.2% → 60.7%）している。もっとも下落が大幅であったのは，都市化が急速に進行した南東部（9.5%減），次いで南部（7%減）であった。北部，北東部においても下落しているが，中西部のみ，小幅ながら増加を記録した。また，1940～50年の期間に経済活動人口は21.8%増加したのに，第一次産業に雇用されたのは，わずかに国全体で5.3%増にすぎなかった。以上のことから，人口移動は第一次産業を放棄する方向で生じたということになる。

分的には生計費の差からもたらされているとしても、農業と非農業部門との間に存在する大きな格差である。殊に農村－都市間の最大の移住の動機は、大きな一人当り所得の差であると言って間違いなからう。

しかしながら、相対的にみると、第二次大戦後、農業部門の一人当り所得は非農業部門よりも上昇している事実にも注意すべきである。この事実は、戦後期の比較的大きな国内移住の流れが、農業と非農業部門間の所得格差を減少する方向に作用したことを示唆していると思われるが、引き続き両部門間に大きな格差が存在しているため、将来も社会・経済的な諸条件が大きく変化しないかぎり、国内移住現象は継続すると思われる。

農業部門の低所得を惹き起こす低生産性の原因は、肥料の投下や機械化に基礎を置く集約的農業を発展させる圧力が小さかったことによっている。農業における低生産性は未開拓地の存在によって相殺され、土地の生産性を高めるための新技術に投資することなく農業生産が拡大され、また、抜本的な農地改革も行なわれることもなかった②。

戦後の工業化の時期において与えられた低い優先権のために農業部門が立遅れたことは明白である（第18表参照）。農業に存在する問題の大部分は農業開発の構造から発している。第19表は、1960年の農業構造にみられる土地分配の不平等の実態を示している。まず、未耕作の土地の割合は、小農場よりも大農場における方がかなり多いことを指摘できる。次に、ブラジルの土壌の肥沃度は高いとは言えないので、10ヘクタール未満の農場（全体の約45%）の所得は非常に低く、50ヘクタール未満にまで拡大しても、その農地の大部分は非経済的であると推測される。1960年の時点で農場の80%以上は、50ヘクタール未満の所有地に位置している。当然、土地の生産性を高めるための新技術の採用に、大きな困難を有しているのがこれらの小農場である。他方、総農場数の約1%にも達していない1,000ヘクタール以上の大農場は、全耕作地面積の約47%を占めているが、耕作面積は2.7%にすぎず、残りは牧草地などとしてかなり粗放的に利用されていると想像されるが、10ヘクタール以下の所有地の約67%、10～49ヘクタールの所有地の約47%は耕作されていた。

このような土地所有の型から小所有地への農業労働力の強い集中が結果し、1950年、50ヘクタール未満の農場に農業労働者の約56%がみられた③。

第16表には国の平均所得と比較しての一人当り平均所得の形で、所得の地域格差が示されている。概観して、北東部にもっとも低い部分のほとんどが存在していることに気づく。同地域を構成する大部分の州の実質所得の平均は国の平均の半分に達していないのである。それに対して、連邦地区は国の平均の約3倍の平均所得を有し、次いでサン・パウロ州は約1.8倍に達している。この結果、北東部と南部の間に存する差は、ブラジルと西欧の若干の先進工業国との間よりも相対的に大きいとさえ言われるのである。

3-3. 部門間所得格差

賃金についての農業部門と工業部門との格差は、確かに、都市が農村に対して持っている吸引力のもっとも直接的な要因と言えるであろう。第17表は、戦後の第二次部門（工業部門）・第三次部門（サービス部門）に比しての第一次部門の所得状況を表わしたものである①。そのもっとも印象的な側面は、部

第17表 部門別一人当り所得 — 1953年価格 —

年	第 一 次 部 門	第二次・第三次部門
	1人当り所得 (新クルゼイロ)	1人当り所得 (新クルゼイロ)
1947	2.64	10.53
1948	2.79	11.18
1949	2.87	11.44
1950	2.87	11.80
1951	2.85	11.74
1952	3.06	11.45
1953	3.03	11.23
1954	3.23	11.42
1955	3.44	11.46
1956	3.31	11.28
1957	3.58	11.40
1958	3.60	11.80
1959	3.75	12.34
1960	3.89	12.64

〔出所〕 G. Edward Schuh, op.cit., P.54.

第16表 州別実質所得の推移 (国の平均=100)

州	1947年	1953年	1956年	1957年	1958年	1959年	1960年
アマゾナス	94	67	76	78	72	66	68
パラ	65	54	61	60	54	53	56
マラニョン	33	33	31	31	31	34	34
ピアウイー	37	25	25	28	26	28	29
セアラ	44	33	37	41	30	41	45
リオ・グランデ・ド・ノルテ	53	41	46	48	40	52	57
パライーバ	43	37	41	42	38	46	54
ベルナンプーコ	63	55	53	61	62	61	60
アラゴアス	46	41	43	48	50	49	51
セルジープ	53	50	50	54	55	56	55
バイーヤ	53	46	46	48	50	51	56
ミナス・ジェライス	77	80	81	82	75	75	71
エスピリト・サント	67	83	80	76	66	65	64
リオ・デ・ジャネイロ	100	101	107	97	96	95	95
連邦地区	300	308	336	308	321	311	291*
パラナ	103	121	94	98	105	110	111
サン・パウロ	184	192	181	176	179	176	178
サンタ・カタリーナ	101	90	89	87	89	86	90
リオ・グランデ・ド・スル	122	120	130	125	118	116	120
マツ・グロース	79	114	110	84	94	71	78
ゴイアース	46	65	59	54	54	57	55
1人当り国内総生産の平均(ドル)	225**	257	279	298	312	321	340

〔出所〕 Werner Baer, op.cit., P.170.

* グアナバーラ州に対する数値。

** 1948年。

い部分が広汎に存在し、著しく農村的特徴を有している点を考慮に入れると、表に示されているよりもその実質所得は高いと言えるが、それにもかかわらず、大きな格差の存在を否定できない。

第14表 未熟練労働に対する農業賃金 - 1959年 - (月額)

州	農業賃金 (新クルゼイロ)
マ ラ ニ ョ ン	1.90
セ ア ラ ー	1.61
ペ ル ナ ン ブ - コ	2.05
バ イ - ヤ	2.06
ミナス・ジェライス	2.30
リオ・デ・ジャネイロ	2.85
サ ン ・ パ ウ ロ	3.65
パ ー ラ ナ ー	3.68
サンタ・カタリーナ	3.63
リオ・グランデ・ド・スル	4.30
マツト・グロース	3.24
ゴ イ ア - ス	3.30

〔出所〕 G. Edward Schuh, op.cit., P.52.

の所得格差に反映している。北東部は人口の25%を抱えているが、国民所得の10%しか生みだしていないのに対して、人口の約35%を有する南部は、国民所得の50%を占めている。しかし、北東部には市場経済に参画していな

第15表 国民所得の地域的分布

地 域*	1947年	1949年	1957年	1959年	1960年
北 部	2%	2%	2%	2%	2%
北 東 部	11	11	10	10	11
東 部	37	37	36	36	34
南 部	48	48	50	50	51
中 西 部	2	2	2	2	2
合 計	100	100	100	100	100

〔出所〕 Werner Baer, op.cit., P.169.

* 地域区分 I

第 13 表 農業賃金水準と人口流出 - 1952 年 -

地 域	総 ムニ シビ オ 数	調 査 さ れ た ム ニ シ ビ オ	賃金水準(クルゼイロ) 別, 人口流出の発生したムニシビオ							
			10 以下	11 20	21 30	31 40	41 50	51 以下	不明	計
北 部	99	97	1	16	10	9	-	-	1	37
アマゾナス	25	25	-	2	6	3	-	-	1	12
パ ラ -	59	59	1	13	-	4	-	-	-	18
北 東 部	610	604	39	395	44	1	-	-	4	483
マラニョン	72	72	5	30	-	-	-	-	1	36
ピアウイ -	49	49	12	23	-	-	-	-	-	35
セ ア ラ -	79	78	9	53	4	-	-	-	1	67
リオ・グランデ ・ド・ノルテ	48	47	2	34	2	-	-	-	-	38
パライ - バ	42	41	-	29	8	-	-	-	-	37
ペルナンブ - コ	90	89	4	62	7	1	-	-	2	76
アラゴ - アス	37	37	-	28	7	-	-	-	-	35
セルジ - ベ	42	42	-	26	11	-	-	-	-	37
バイ - ヤ	150	149	7	110	5	-	-	-	-	122
南 東 部	850	841	8	200	343	118	26	2	11	708
ミナス・ジェライス	383	387	8	152	161	9	2	-	5	337
エスピリトサント	36	33	-	9	17	1	-	-	1	28
リオ・デ・ジャネイロ	56	55	-	13	29	4	-	-	-	46
連 邦 地 区	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サン・パウロ	369	366	-	26	136	104	24	2	5	297
南 部	263	220	1	43	76	25	4	1	4	154
パ ラ ナ -	119	80	-	8	25	17	1	1	2	54
サンタカタリーナ	52	52	-	14	23	1	-	-	2	40
リオ・グランデ ・ド・スル	92	83	1	21	28	7	3	-	-	60
中 西 部	112	112	8	37	17	1	-	-	-	63
マツ・グロソ	35	35	-	11	4	-	-	-	-	15
ゴイア - ス	77	77	8	26	13	1	-	-	-	48
ブ ラ ジ ル	1934	1874	57	691	490	154	30	3	20	1445

〔出所〕 José Francisco de Camargo, op.cit., pp.136 ~ 137.

* 地域区分Ⅱ. 準州は省略したが, 合計には含まれている。

ていることは疑いない。

所得格差という観点から地域別実質最低賃金についてみてみよう。地域によって物価水準が異なるから、最低賃金は厳密に地域間の所得水準を反映しているとは言えないが、先進の南東部・南部とその他の地域との差は大きく、しかも拡大傾向にあることが分かる。

次に、農業賃金の地域格差について考察してみよう。第13表によれば、労働力の流れの起こったムニシピオの数と、そこで支配的な農業賃金水準との間に高い相関関係の存在が確認される。1952年、ブラジルに存在する1934のムニシピオのうちの1,874が調査対象とされ、1,445のムニシピオから農業労働力の流出がみられた。もっとも流出の多かった地域は1日の賃金が、11～20クルゼイロと21～30クルゼイロのムニシピオで、流出した農業労働力の81.7%を占めている。前記の1,445のムニシピオのうちの57で支配的な賃金は1日10クルゼイロを超えていなかった。例えば、ピアウーの12のムニシピオ、セアラーの9のムニシピオ、ミナス・ジェライスの8のムニシピオなど。また、農業労働者が流出していて支配的な賃金水準が11～12クルゼイロの691のムニシピオのうちの57.1%が北東部地域に存在している。ミナス・ジェライスに位置する388のムニシピオのうちの152も同じ状況にあった。さらに、農業労働力の流出のみられた北東部の483のムニシピオのうちの8割以上において、もっとも普通の農業賃金は11～20クルゼイロと低かった。南東部については、北東部よりも高い水準にあるけれども、ミナス・ジェライスのみが低賃金のために労働力の流出が顕著である。しかしながら、サン・パウロにおいては366のムニシピオのうちの297から流出したが、その支配的な1日当りの賃金は、21～30クルゼイロと30～40クルゼイロの間にあった。比較的高い賃金水準にもかかわらず、流出が起こったのは、農村から都市への移動だけでなく、同州あるいは他州の開拓前線地域へ向かう流れが原因となっていると判断される。

以上のように農業賃金水準の地域格差は大きく、北低南高の型をとっている。つまり、未熟練労働力に対する農業賃金の最低はセアラーにあり、南部に行くにつれて増加し、最高はリオ・グランデ・ド・スルにみられる。この傾向はその後にも変わっていない（第14表参照）。

これまで検討してきた賃金の地域格差は、第15表が示すように地域間

第11表 居住地域別の人口増加

— 1940年～1950年 —

居住地域	人 口 (1,000人)		増加 (1940年～1950年)	
	1940年9月1日	1950年7月1日	絶 対 数	増加の割合(%)
A・都 市	9,190	12,958	3,768	41.0
B・準都市	3,690	5,825	2,135	57.8
A + B	12,880	18,783	5,903	45.8
C・農 村	28,356	33,161	4,805	16.9
ブラジル	41,236	51,944	10,708	26.0

〔出所〕Revista Brasileira de Economia, Ano 10. No.3, F.G.V.,
Rio de Janeiro, Setembro, 1956, P.90.

(注)

① 農村人口は人口2,000名以下の市町村に居住する人々を指し、準都市人口と都市人口は、それぞれ住民数5,000～2,000人、5,000人以上の市町村の在住者を示している。

② Eugênio Gudim教授によれば、1939～1952年の期間にブラジル農業の生産性は輸出用の産品を中心に28～34%向上した。その原因として、耕作の機械化を促進した農村からの人口流出を指摘している。

Jose Francisco de Camargo, op.cit., P.77.

3-2. 地域間所得格差

地域間の賃金水準の差が所得格差を惹き起こし、相対的に低い所得水準の地域から、他の高い地域に向かってより良い生活を求めて、人口移動が行なわれ

第12表 実質最低賃金 (単位：クルセイロ)

地 域*	1946年(12月)	1951年(12月)	1954年(5月)
北部・中西部	205.66	322.21	431.94
北 東 部	208.40	318.24	440.25
南東部・南部	272.20	458.00	661.72

〔出所〕Maria José Villaca, "A Força de Trabalho no Brasil", S.Paulo, 1967, P.232.

* 地域区分Ⅱ

口の自然増の程度を知るために人口全体に占める農村人口の割合と平均出生率との関連に注目すると、1940年、高出生率は農村人口の割合が高い州にみられる。国全体については、農村人口の割合68.6%に出生率43.6人が対応しているが、ピアウイー州では84.8%に49人、サンタ・カタリーナ州では78.4%に50.3人、アクレ準州では82.3%に47人といずれも高い。これに対して、人口の13.9%のみが農村人口である連邦地区の出生率は低いという事実が端的に表わすように、各州の農村人口の割合と平均出生率との間には密接な相関関係が存在していると指摘できる。

第10表 出生率と死亡率の推移

期 間	千人についての割合	
	出 生 率	死 亡 率
1872年8月1日～1890年12月31日	46.5	30.2
1892年1月1日～1900年12月31日	46.0	27.8
1901年1月1日～1920年8月31日	45.0	26.4
1920年9月1日～1940年8月31日	44.0	25.3
1940年9月1日～1950年6月30日	43.5	19.7

〔出所〕Werner Baer, "A Industrialização e o Desenvolvimento Econômico no Brasil", Rio de Janeiro, 1966, P.249.

他方、死亡率についてみると、出生率があまり低下しなかったのに対して、その低下は特に国内移住の活発化した時期に著しい。一般的傾向として農村部よりも都市部において下落が大きいけれども、次表の資料からみるかぎり、農村からの人口流出にもかかわらず、農村人口は1940年に比して1950年には絶対数で4,805,000人という大幅な増加をしている。それゆえ、農村における人口の過疎現象は起こっていない。1940年から1950年までの期間、ブラジルの農村地帯の人口は約17%の増加を記録しているのである。しかし、同じ期間に都市と準都市地域の人口増は約46%であったから、明らかに人口成長の地域別不均衡の問題が生じたと言える。

要するに、農村人口は、出生率の維持と死亡率の低下を通じて、増加傾向を持っていることは確かで、その結果として農業生産に人的要素の飽和状態が生じ、農村労働力の流出が発生していると推断できるのである。

いことと死亡率の継続的低下という2つの原因によっている。その結果として、余剰農業労働力が都市の第二次・第三次産業部門に流出したのである。この傾向は農業における技術進歩②の促進を通じて労働生産性が上昇、労働力の質的な重要性が高まるにつれて、激化したとみてよいであろう。

1940年における1,000人に対する出生率はかなり高い(第9表参照)。州別では、サンタ・カタリーナ、エスピリト・サント、ピアウイー、セアラがもっとも高い出生率(40~50人)を示し、連邦地区(29.2人)で最低であった。サン・パウロ州では1,000人について41.8人であった。出生率と農村人

第9表 州別出生率と農村人口の割合 -1940年-

地 域	出生率(千人当り)	農村人口の割合(%)
北 部	—	—
ア ク レ	47.0	82.3
アマゾーナス	45.9	76.0
パ ラ -	42.5	69.7
北 東 部	—	—
マ ラ ニ ヨ ン	45.4	85.0
ピ ア ウ イ -	49.0	84.8
セ ア ラ -	50.1	77.3
リオ・グランデ・ド・ノルテ	45.7	78.6
パライーバー	47.1	78.1
ペルナンブーコ	42.7	70.7
アラゴアス	42.4	75.9
セルジーペ	43.0	69.3
バ イ - ヤ	42.4	70.1
南 東 部	—	—
ミナス・ジェライス	44.0	74.9
エスピリト・サント	49.2	79.1
リオ・デ・ジャネイロ	39.8	62.5
連 邦 地 区	29.2	13.9
サン・パウロ	41.8	55.9
南 部	—	—
パ ラ ナ -	46.8	75.5
サンタ・カタリーナ	50.3	78.4
リオ・グランデ・ド・スル	44.3	68.9
中 西 部	—	—
マット・グロース	46.4	70.2
ゴ イ ア - ス	47.2	82.8
ブ ラ ジ ル	43.6	68.6

〔出所〕José Francisco de Camargo, op. cit., P.86.

いても、一般に想像されるように北東部地域（地域区分Ⅰ）ではない点に注目する必要がある⑤。

（注）

- ① Roberto Simonsen, "Aspectos da História Econômica do Brasil", Rio de Janeiro, 1942, P.275.
- ② Conjuntura Econômica, No.4, F.G.V., Rio de Janeiro, Abril, 1952, P.39.
- ③ 1934年の移民2%制限法の骨子は「1934年以降、各国からの年間入国者数を1884年～1933年の50年間に入国した累積数の2%に制限する」というものであった。
- ④ José Francisco de Camargo, op.cit., P.124.
- ⑤ サン・パウロ州からの人口流出も起こった。1950年、同州には他州出身者が多数居住していた（108,428人）が、他方、同州出身者507,239人が他州へ流出したのである。彼らは、大部分、近隣の地域へ移住した。

サン・パウロ州出身者の移住地域

流 出 先	流 出 数
パ ラ ナ - 州	3 5 2,0 0 0
連 邦 地 区	4 7,0 0 0
ミナス・ジェライス	4 6,0 0 0
リオ・デ・ジャネイロ	1 9,0 0 0
ゴ イ ア - ス	1 4,0 0 0
マツト・グロース	1 5,0 0 0
計	5 0 6,0 0 0

ibid., PP.127 ~ 130

このような流出は経済圏の拡大に対応するサン・パウロ州出身者の進取の気風（Bandeirismo Paulista）が健在であることの証左と思われる。

3. 国内移住の主要な原因

3-1. 農村人口の自然増①

農村人口が急激に伸びたのは、大部分、都市よりも農村における出生率が高

第7表 サン・パウロ州への国内移住者の職業 — 1941年～1949年 —

職 業	1941年	1942年	1943年	1944年	1945年	1946年	1947年	1948年	1949年	計	%
農 業 者	20,606	16,842	22,981	52,385	23,285	39,851	64,042	67,376	97,592	404,960	94.5
工員（有資格）	197	81	48	53	109	168	188	359	333	1,536	0.4
工員（無資格）	745	350	161	184	365	529	691	931	764	4,720	1.1
商 業 と 工 業	361	133	49	62	175	291	446	896	761	3,174	0.8
無職（家事労働含む）	1,746	852	408	483	954	1,305	1,677	2,837	2,676	12,938	3.0
そ の 他	258	72	24	19	75	103	87	216	117	971	0.2
	23,913	18,330	23,671	53,186	24,963	42,247	67,131	72,615	102,243	428,299	100.0

〔出所〕 José Francisco de Camargo, op.cit., P.125.

第8表 主要州別のサン・パウロ州への国内移住

州	年平均流出移住者数			移住者流出係数(%)*		年人口増加率 (%)
	1936～40年	1941～45年	1946～50年	1936～40年	1946～50年	
バ イ ー ヤ	29,388	8,877	28,045	0.75	0.57	2.42
ミナス・ジェライス	13,086	6,783	22,730	0.19	0.29	1.56
ペルナンブーコ	4,300	2,026	6,781	0.16	0.20	2.68
アラゴアス	4,881	2,176	6,498	0.51	0.59	1.55
セ ア ラ ー	1,030	2,661	3,634	0.05	0.13	2.99
セルジーペ	1,126	1,211	2,564	0.21	0.39	1.90
ピアウイー	505	363	894	0.06	0.08	2.93
リオ・デ・ジャネイロ	1,183	396	249	0.06	0.01	2.50

〔出所〕 第6表と同じ。P.40.

* 各州の人口に占める年平均の移住者数の割合

力によってサン・パウロ州は徐々に不況から脱出すると、ふたたび労働力不足に悩むことになり、他地域からの移住者がそれに応じ、流入量が上昇した。

1934年まで国内と国外からの移住の流れは、多少外国からの方が優勢であったが、大体において均衡していた。それ以後、外国移民の入国を制限する法令③が公布されたこともあって、国内移住者の方が多くなり始め、その差は段々と拡大していった。1938年、サン・パウロ州への外国移住者は8,349名であったのに対して、国内移住者は47,755名であった。

1929年までの繁栄は主に農業部門（コーヒー、綿花栽培）に基づいていたので、大部分の国内労働者はサン・パウロ州の農業地帯に向かった。次表が示しているように1941年から1949年までに到着した40,496人の国内移住者のうちの94.5%は農民であった。また、この期間に同州と移住した人々のほぼ4分の1が集中している1949年には、その割合はさらに高くなっている。このように、減少した外国移民には質的な高さが要求されることになったのに対し、国内移住者の主力は農業部門（後には工業部門）の単純労働をもっぱら担うことになった。50年代に入っても、国内移住者の数は増加を続けた（1950年、101,766人；1951年、208,515人；1952年、253,169人）④。

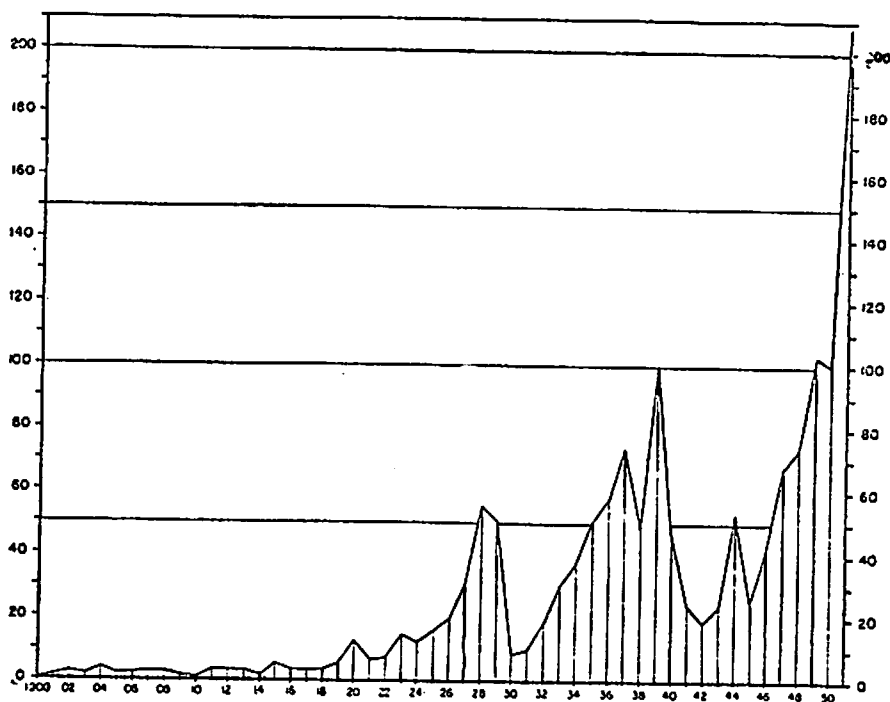
最後に、サンパウロ州へ人口が流出した地域について言及しておこう。第8表から、パイーヤとミナス・ジェライスがサン・パウロへの労働力の最大の供給地域（全体の60%～65%）であり、次いでペルナンブーコ、アラゴアス、セアラ、セルジープなどの北東部諸州であることが確認できる。サン・パウロへの人口流出が見られなかった地域は、ひじょうに遠い最北部、小私有地に基づく豊かな南部諸州、連邦首都あるいは中央部の開拓地帯に隣接する地方である。

国内移住による人口流出のために、セアラとピアウイーを除いて、影響を受けた主要な州は、1940年～1950年の期間、国の人口増加率よりも低い人口増加率にとどまった。サン・パウロ州への人口流出係数の高い州は、アラゴアス（0.59%）、パイーヤ（0.57%）、セルジープ（0.39%）、ペルナンブーコ（0.20%）であって、小規模の流れを除外すれば、東部地域の諸州（ミナス・ジェライス、パイーヤ、リオ・デ・ジャネイロ）に最大の国内移住者流出地域がある。すなわち、サン・パウロ州に向けての人口移動につ

農業部門には向かわず、サン・パウロ市あるいは内陸の都市にとどまり、その頃、24を数えた織物工場、商業活動などに就職した。統計によれば②、1908年から1920年までの期間に、サン・パウロ州に入った自発的外国移民34万人のうちの、わずか23%のみが農業に従事しただけであった。したがって、同期間に7万8,000人の自発的移民と補助移民18万9,000人がコーヒー農園に向かったにとどまった。

第6表 サン・パウロ州への国内移住

— 1900年～1951年 — (単位：1000人)



〔出所〕Conjuntura Econômica, No. 4, F.G.V., Rio de Janeiro
Abril, 1952, P.39.

1920年以降、外国移民に比して他州からの移住者が増大し始め、年間5万人以上が流入する1928年～29年まで上昇傾向を辿った。初めて、政府は国内移住の激化による流出地域の人口の過疎化に懸念を表明したが、公的な対策が採られる以前に1929年の世界恐慌が発生し、その動きは下火になり、移住者は9,000名以下に減少した。工業の発展、農業生産の多角化などの努

ャネイロ，連邦地区（現在は中西部地域に入る），サン・パウロ，南部地域 — パラナー，サンタ・カタリーナ，リオ・グランデ・ド・スル，中西部地域 — Iと同じ諸州によって構成される。

- ④ José Francisco de Camargo, Êxodo Rural no Brasil, Rio de Janeiro, 1960, PP. 129 ~ 130.

2-2 サン・パウロ州への人口移動

第5表 サン・パウロ州への国内移住

期 間	移 住 者 数	割 合 (%)*
1827~1879	400	0.02
1880~1889	474	0.02
1890~1899	91	—
1900~1909	20,874	1.01
1910~1919	33,927	1.65
1920~1929	225,183	10.93
1930~1939	435,864	21.18
1940~1949	477,039	23.18
1950~1955	863,957	41.98
計	2,057,807	100.00

〔出所〕José Francisco de Camargo, op.cit., P.123.

* 少数点以下3桁で四捨五入。

最大の国内移住の流れはサン・パウロ州へ向かうものであった。歴史的に国内移住は外国からの移住にも影響を受け、同州におけるコーヒー栽培の展開に密接に関連していた。20世紀の初頭、コーヒーの過剰生産による危機のため、外国からの移住は停滞傾向を示し、年によっては他国への再移住や帰国によってマイナスさえ記録した①。そこで、ふたたび補助移民という負担を伴う政策が採用され、ヨーロッパからの労働力の導入が図られた。当時、国内移住者は年間3,000人にも達せず、第一次世界大戦の影響で外国からの自発的の移民が、突然減少した状況においても、国内労働者の同州への流入は5,000人を若干上回った程度にすぎなかった。ヨーロッパからの自由労働力の大部分はもはや

ペルナンブーコ 31 万人，セアラー 約 27 万人と続いている。州間の移住の結果として，以下のように州によって人口の増減が生じたのである。④

増加した州

パラナー	3 5.5 %	リオ・デ・ジャネイロ	4.9 %
ゴイアス	1 5.2 %	アクレ（準州）	3.2 %
連邦地区	1 2.6 %	マラニョン	0.9 %
アマゾナス	6 %	サン・パウロ	0.7 %

減少した州

エスピリト・サント	1 3.0 %
ミナス・ジェライス	7.7 %
アラゴアス	6.8 %

（注）

① 植民地時代の移住の動きについては，Caio Prado Jr., “Formação do Brasil Contemporâneo”, S.Paulo, 1963.を参照のこと。

② Revista Brasileira de Economia, Ano 10, Número 3, F.G.V., Rio de Janeiro, Setembro, 1956, P.86.

③ 利用した資料に従って，2種類の地域区分を用いている。以下，必要のある場合，地域区分Ⅰ，Ⅱと明示する。

地域区分Ⅰ：北部地域 — グァボレー（準州，現ロンドーニャ準州），アクレ（準州，現アクレ州），アマゾナス，リオ・ブランコ（準州，現ロライマ準州），パラ，アマパー（準州），北東部地域 — マラニョン，ピアウイー，セアラ，リオ・グランデ・ド・ノルテ，パライーバ，ペルナンブーコ，アラゴアス，東部地域 — セルジープ，バイーヤ，ミナス・ジェライス，エスピリト・サント，リオ・デ・ジャネイロ，連邦地区（現在は中西部地域に入る） 南部地域 — サン・パウロ，パラナー，サンタ・カタリーナ，リオ・グランデ・ド・スル
中西部地域 — マット・グロース，ゴイアース

地域区分Ⅱ：北部地域 — Ⅰと同じ諸州によって構成される 北東部地域 — Ⅰの北東部地域に入る諸州に，セルジープとバイーヤが加わる
南東部 — ミナス・ジェライス，エスピリト・サント，リオ・デ・ジ

第4表 州間国内移住の動向

—1940年、1950年—

出身州	居住州	移住者数		出身州	居住州	移住者数	
		1940年	1950年			1940年	1950年
ミナス・ジェライス	サンパウロ	348,676	512,736	サンタ・カタリーナ	パラナ	22,428	63,162
リオ・デ・ジャネイロ	連邦地区	286,609	360,324	ベルナンプーゴ	サン・パウロ	31,533	62,745
サン・パウロ	パラナ	115,299	352,471	パライーバ	リオ・グランデ・ド・ノルテ	50,507	60,654
ミナス・ジェライス	連邦地区	114,214	191,917	アラゴアス	ベルナンプーゴ	43,622	60,387
バイーヤ	サン・パウロ	153,311	189,685	バイーヤ	ミナス・ジェライス	61,779	59,649
ミナス・ジェライス	パラナ	40,479	156,848	アラゴアス	サン・パウロ	23,671	56,788
ミナス・ジェライス	リオ・デ・ジャネイロ	99,440	152,909	リオ・デ・ジャネイロ	サン・パウロ	56,302	56,076
ミナス・ジェライス	ゴイアース	69,602	150,033	エスピリト・サント	連邦地区	17,824	55,746
リオ・グランデ・ド・スル	サンタ・カタリーナ	76,394	120,710	ベルナンプーゴ	パライーバ	61,825	54,384
連邦地区	リオ・デ・ジャネイロ	51,624	102,108	ベルナンプーゴ	アラゴアス	48,652	52,509
ピアウイー	マラニョン	83,446	100,617	セアラ	ピアウイー	37,924	50,965
パライーバ	ベルナンプーゴ	54,594	89,849	ミナス・ジェライス	エスピリト・サント	54,346	50,911

〔出所〕 Conjuntura Econômica, No. 12, F.G.V., Rio de Janeiro, Dezembro, 1955, P.77.

易に行なわれることになったと思われる。

次に、州間の人口移動について考察する。1950年の人口調査によれば、出身州以外に居住するブラジル人の数は520万人以上に達し、総人口の10.3%に相当した。1940年には、340万人、8.3%にすぎなかった。第4表によって、出身州と居住州に従って移住者の地理的分布を把握できる。1950年、24の州（と連邦地区）で5万人以上の移住者グループが存在し、そのうちの3州においては35万人以上であったが、他方、8州では10万人を超えていた。これらのグループは合計で約320万人に達し、出身州外に移住したブラジル人の総数の5分の3を占めた。

そのうえ、これらの移住者は出身地の近隣の州に存在していることと、移住先の大きな分散を特徴として指摘できる。第4表が示すように移住者流出州は13、移住者流入州は14あり、地域別分布は次の如くである。この表に北部が含ま

地・域*	流 出 州	流 入 州
北 東 部	5	6
東 部	5	4
南 部	3	3
中 西 部	—	1

*地域区分 I

れていない理由は、住民の流出に關しても、他州からの流入についても、その割合は高いけれども、流れのいずれも5万人に達していないからである。その

他の地域において、移住の動きは人口の大部分に影響を与えていることが分る。第4表にサン・パウロは移民流入州として5度、パラナーと連邦地区はそれぞれ3度、リオ・デ・ジャネイロとペルナンブーコは2度づつ姿を見せている。移民流出州としてはミナス・ジェライスがもっとも多い6度、ペルナンブーコ3度、リオ・デ・ジャネイロ、バイーヤ、パライーバ、アラゴアスが2度、残りの州が1度現われている。このように、サン・パウロは最大の移住者受け入れ州で、同州には他州出のブラジル人が100万人以上（同州人口の約13%）の居住が認められる。それに続いて、連邦地区に約95万人、パラナーに65万人以上、リオ・デ・ジャネイロに約40万人の他州出身者が在住している。また、移民流出に關しては、一般の予想に反して、東部のミナス・ジェライスは主要な州で、130万人の同州出身者が他州に居住している。次いで、サン・パウロとリオ・デ・ジャネイロがそれぞれ50万人、バイーヤ43万人、

増を記録した北部地域、3番目に中西部（45.7％増）、続いて東部（41.2％増）、北東部（36.5％増）の順となっている。

他の興味ある事実は、地域間の移住と出身地域内の移住者の分布である。北東部出身者は北部地域へはあまり向わず、北部に居住する北東部出身者は11.1％から8.3％へと減少、南部地域に北東部地域からもっとも多く移住者の流入が見られた。そのため、南部には、1940年、90,689人の北東部出身者が在住していたのが、1950年には191,233人へと110.9％増となった。しかし、北東部地域内の同地域出身者の移住には大幅な増加はなかった（25.6％増）。東部における北東部出身者は61.1％、中西部では38.2％の伸びを示した。東部地域に関して、同地域出身者の南部への移住はかなり増えた（56.3％増）けれども、中西部への移住の方がさらに多かった（74.4％増加）。東部地域内の人口移動は28.3％増加したのみで、連邦首都という大きな人口の吸引の中心地が域内に存在していることを考えると、それは非常に低いように思われる。南部地域出身者の状況は注目に値する。この地域では地域内の人口移動が目覚ましく、1940年、南部地域において出身州外に居住する同地域出身者は285,993人であったが、1950年になると、695,073人（つまり、409,080人の増）になった。これに反して、他地域在住の南部地域の出身者の伸びはわずか32％にすぎなかったのである。

1950年代の地域間人口移動の継続は第3表から十分に予想できる。すな

第3表 1950年代の地域^{*}別人口増加率

地 域	人口増加率(%)
北 部	3 . 4 4
北 東 部	2 . 2 0
南 東 部	3 . 1 8
南 部	4 . 1 7
中 西 部	5 . 5 5
ブラジル	3 . 0 1

〔出所〕G.Edward Schuh, "The Agricultural Development of Brazil", New York, 1970, P.42.

* 地域区分Ⅱ

わち、南部と中西部は引き続き、他地域に比して、特に北東部の犠牲の上に人口を得ていることを資料は示している。また、北部への流入があったことも推測できる。このような移住過程は北部—南部間を中心とする道路網の整備によって、1960年代に一層容

第2表 地域*別国内移住の動向 — 1950年

居住地域	出身地域					移住者総数	
	北部	北東部	東部	南部	中西部	各地域出身者	他地域出身者
北部	92,234	115,018	4,880	1,334	10,816	224,282	132,048
北東部	17,178	748,256	331,56	5428	3025	807,043	58,787
東部	30,490	252,525	1,307,455	163,531	22,518	1,776,519	469,064
南部	5445	191,233	1,007,887	695,073	21,877	1,921,515	1,226,442
中西部	3,482	75,947	222,911	37,425	15,153	354,918	339,765
他地域別移住者	148,829	1,382,979	2,576,289	902,791	73,389	5,084,277	2,226,106
他地域への移住者	565,95	634,723	1,268,834	207,718	58,236	—	—
	構成比 (%)						
北部	61.9	8.3	0.2	0.2	14.7	4.4	5.9
北東部	11.6	54.1	1.3	0.6	4.1	15.9	2.6
東部	20.5	18.3	50.7	18.1	30.8	34.9	21.1
南部	3.7	13.8	39.1	77.0	29.8	37.8	55.1
中西部	2.3	5.5	8.7	4.1	20.6	7.0	15.3
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

〔出所〕 Ibid., P.77.

* 地域区分 I

第1表 ^{*} 地域別国内移住の動向 — 1940年

居住地域	出身地域					移住者総数	
	北部	北東部	東部	南部	中西部	各地域出身者	他地域出身者
北部	27,907	112,616	4,156	823	2,627	148,129	120,222
北東部	16,324	597,933	27,758	3,216	1,727	646,958	49,025
東部	20,740	156,707	1,018,987	128,690	14,725	1,339,849	320,862
南部	3,798	90,689	644,747	285,993	18,502	1,043,729	757,736
中西部	4,648	54,961	128,976	24,621	12,783	225,989	213,206
地域別移住者	73,417	1,012,906	1,824,624	443,343	50,364	3,404,654	1,461,051
他地域への移住者	45,510	414,973	805,637	157,350	37,581	-	-
構 成 比 (%)							
北部	38.1	11.1	0.2	0.2	5.2	4.4	8.2
北東部	22.1	59.1	1.5	0.7	3.4	19.0	3.4
東部	28.2	15.5	55.7	29.0	29.2	39.3	22.0
南部	5.2	8.9	35.4	64.5	36.8	30.7	51.9
中西部	6.3	5.4	7.2	5.6	25.4	6.6	14.5
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

〔出所〕 Conjuntura Econômica, No.10, F.G.V., Rio de Janeiro, Outubro, 1953, P.76.

* 地域区分 I

る地域間の人口移動についての主な流れは①と②のパターンであるとみてよいであろう。歴史的にみると、まず農業地域から農業地域への移住が起こり、その後、農業地域から工業地域に向っての人口流出が生じて、時の経過とともに後者の流れが重要性を帯びてきた。

本論文においては、最初、1940年と1950年の両センサスの資料を通じてブラジルにおける国内移住の動きを跡づけ、地域間および地域内の人口移動の大きさと方向を明らかにしたうえで、その人口の流れを惹き起こした主要な原因の分析を試みている。続いて、その社会的経済的影響を二つの側面 — 労働市場と都市化現象 — に焦点を合わせて検討している。

2. 国内移住の動向

2-1. 1940年・1950年両センサスに認められる流れ

植民地時代を通じ、「ブラジルは世界でもっとも人口の機動性の高い国の一つである」というリー・スミスの主張を裏づけるようにブラジル人は高い空間的な機動性を有していた①。しかし、統計資料の欠如ないしは不備のため、實際上、その動きを跡づけることは不可能に近い。利用できる1872年の人口調査②によれば、南部と中西部の諸県にはかなりの流入人口増が見られ、北東部と東部では大幅な人口流出が記録されている③。しかし、同人口調査の数値は奴隷と自由労働者によって構成されていて、両者は区別されていないことに注意する必要がある。19世紀の第4四半期、特に1888年の奴隷制廃止以後、自由労働力に対する需要が高まったのに伴って外国からの移住者が大量に流入することになったため、国内移住者は二次的な地位にとどまり、注目を浴びることはなかった。しかし、今世紀の中頃から外国からの移住の著しい減少が起こった結果、国内労働者の流入が完全に主流となり、ようやくその動きに注意が払われるようになった。

1940年と1950年の両センサスによって地域間および地域内の移住の展開と方向をみてみよう。次の2表は両センサスの時点で出身地域外に居住するブラジル人の状況を浮きぼりにしている。まず気が付く点は種々の地域の移住者数の増加に差があることである。南部地域においてもっとも増加率が高く、1940年、同地域在住の他州出身者は443,343人であったが、1950年には902,791人に増加している（103.6%増）。次いで、102.7%

第二次産業に関しては、1940年、10%、1950年13.1%と増加を示している。中西部を除いてすべての地域で上昇傾向にあり、特に南東部（5.3%増）が際立っている。1940年～50年の割合の変化においても、南東部（75.9%増）の貢献の大きいことを強調しなければならない。

第三次部門も第二次部門と同じ傾向を持っていることが分かる。もっとも高い地域は南東部（1940年、25.1%、1950年、33.9%）で、第三次産業に雇用された人口の半分以上（59.1%）を抱えているだけでなく、その発展のテンポも目覚ましい。

結局、第一次産業に従事する人口の減少、第二次・第三次産業においては逆に増加していると言えるが、第二次部門の増加率は相対的に低く、その分だけ第三次部門への人口流入が続いていると思われる。この背景には大きな構造的差異が部門間に存在していることを当然予測させる。ここで検討している時期だけでなく、その後も同傾向が継続した。

第21表 経済活動人口の部門別雇用（%） — 1960年—

第一次産業	53.5
第二次産業	13.9
第三次産業	32.6
計	100.0

〔出所〕 G. Edward Schuh. op.cit., P.48.

しかも、前述の傾向は農村部から国内移住者がもっとも多く流入した南東部において著しく、とりわけ、サン・パウロ州に過度に集中した工業化過程の進展がその最大の要因となって、進行したと思われる。さらに、1940年、1950年の工業センサスを通じて、工業化と農村からの人口流出の激化との関連を知ることができる。国全体で、1920—1940年の期間、工場の増加は非常に急速で、13,336から349,418へと倍以上になった。それらの工場のうち、50%以上が南東部に集中（1920年、55.9%、1940年、56.7%、1950年、53.1%）するという特徴がある。そのうえ、サン・パウロ州への工業の集中は異常なほど高く、国の工業生産の25%以上を同州だけで占めている。当然、このことは工業労働者数にも反映し、1950年、ブラジルの工業労働者の67.3%が南東部で雇用されていたのである②。

次表に示されているように、国全体に比較して、サン・パウロ州の工業発展は著しく高く、同州への国内移住の最初のピークを迎える1928年頃からの伸びが目立っている。明らかに同州への人口流入と工業発展とは、長期的にみて、相関性を有していると言える。

第22表 工業生産の推移 (1914年=100)

年	サン・パウロ州	ブラジル
	実 質 工 業 生 産	
1914	100	100
1915	119	118
1916	145	140
1917	206	197
1918	181	171
1919	226	209
1920	206	188
1921	208	188
1922	244	218
1923	345	303
1924	224	194
1925	208	178
1926	228	193
1927	259	217
1928	343	284
1929	328	269
1930	322	260
1931	332	265
1932	329	253
1933	350	273
1934	376	289
1935	451	343
1936	459	345
1937	503	375
1938	534	394

〔出所〕 Riberto Simonsen, "A Evolução Industrial do Brasil", S.Paulo, 1939, PP.40 ~ 41.

(注)

① José Francisco de Camargo, op.cit., PP.162 ~ 163. なお, 1920年のセンサスでの経済活動人口は15才以上の労働者を指している。

② Ibid., PP. 104 ~ 105.

4-2. 都市人口の急増

次表の資料の示すように, 1940年以降, 非常に急速な都市化現象の進行が認められる。総人口に占める農村人口の割合は, 1940年—1950年の

第23表 居住地域別人口増加

部 門	人 口 (100万人)			人口増加(100万人)				年増加率	
				1940年-1950年		1950年-1960年		1940年-1950年	1950年-1960年
	1940年	1950年	1960年	絶対数	%	絶対数	%	1940年-1950年	1950年-1960年
農 村									
絶対数	28.4	33.2	37.6	4.8	16.9	4.5	13.5	1.6%	1.3%
全体に占める割合(%)	68.8	63.8	53.6						
都 市									
絶対数	12.9	18.8	32.5	5.9	45.7	13.7	72.9	3.9%	5.6%
全体に占める割合(%)	31.2	36.2	46.4						
合 計	41.3	52.0	70.1	10.7	26.0	18.2	35.0	2.3%	3.0%

[出所] G. Edward Schuh, op.cit., P.44.

期間に68.8%から63.8%, 次の10年間に53.6%へ低下し, 1960年代末にはおそらく都入人口は農村人口を上回ったと思われる①。1940年から1950年までの期間, 農村人口は年増加率1.6%で伸び, 都市部では3.9%であった。そして, 同期間の人口全体の平均増加率は両者の中間の2.3%であった。1950年から1960年まで農村人口の伸び率は少し低下して1.3%であったが, 都市人口は大幅に増加率を高め, 5.6%で成長した。人口全体の平均成長率も3.0%まで上昇した。したがって, この20年間に農村から都市への国内移住過程が急速に進んだことは疑う余地のない事実である。

さらに詳細に, 同過程を準都市人口の動向も含めて, 地域別に考察してみよう。前述の如く農村人口の相対的な減少が継続的に発生したが, 地域による程

第24表 都市人口と準都市人口の動向 — 1940年～1950年 —

地域*	都市人口 ／ 総人口		準都市人口 ／ 総人口		絶対数の増加 (1940年～1950年)		1940年を基準とし た増加率 (1940年～1950年)	
	1940年	1950年	1940年	1950年	都市人口	準都市人口	都市人口	準都市人口
北 部	16.8	22.0	11.0	9.5	160615	14460	65.5	9.0
北東部	12.6	16.4	10.9	10.0	1,131,568	232,067	62.4	14.8
南東部	30.0	39.2	9.6	8.7	3,289,216	193,597	60.0	11.1
南 部	18.5	21.0	9.2	8.4	591,048	131,462	55.7	24.8
中西部	8.6	11.0	12.9	13.4	83,400	69,260	77.3	42.5
ブラジル	21.1	26.9	10.0	9.3	5,255,847	648,397	60.3	15.6

〔出所〕 José Francisco de Camargo, op.cit., PP.142～143.

* 地域区分Ⅱ

度の差は大きい。結論を先にして言えば、非農村化過程の直接の結果は農村・準都市・都市の3地域の人口の割合の変動、農村人口の相対的減少、都市人口

第25表 人口規模別の都市の成長

住 民 数	1940 年	1950 年	1960 年
2,000 ～ 5,000	5 5 8	6 9 4	1,0 1 6
5,000 ～ 1 万	1 7 7	2 5 8	3 7 8
1 万 ～ 1万5000	1 2 5	1 4 5	3 5 2
2万5000 ～ 5 万	1 8	4 4	8 0
5 万 ～ 10 万	1 2	1 9	4 2
10 万 ～ 25 万	5	8	2 1
25 万 ～ 50 万	3	3	4
50 万 ～ 100 万	0	1	4
100 万 ～ 200 万	2	0	0
200 万 ～ 300 万	0	2	0
300 万以上	0	0	2
合 計	9 0 0	1, 1 7 4	1, 7 9 9

〔出所〕 Lynn Smith, "The People of Brazil and Their Characteristics", John Saunders (ed.), Modern Brazil, Gainesville, 1971, P.60.

の大幅な増加である。前表の数値はそれを裏づけている。すなわち、1940年から1950年までの期間に準都市人口は15.6%、都市人口は60.3%の増加を記録し、総人口に対する割合においては、都市人口は21.1%から26.9%に上昇、準都市人口は10%から9.3%へ減少したのである。

以上の変化を地域別にみると、1940年

～1950年の増加率だけから言えば、都市人口の割合は、1) 中西部, 2) 北部, 3) 北東部, 4) 南東部, 5) 南部の順序で高いが、これまでの人口ベースから考えると、実質的には南東部において農村人口の流出がもっとも多く、それゆえ、都市化がもっとも激しく進行した。次いで、北東部、南部（特にパラナ州）を指摘できる。このように、急テンポの都市化は、農村人口と準都市人口を吸収する方向で進行したが、その際、準都市人口は農村人口よりも伸びが低かったのである。

統計からみると、ブラジルにおける都市化は、主として中小規模の都市（住民数2,000～25万）の急成長を中心として生じたと言って良いであろう。特に伸び率から言えば、中都市が際立っている。大都市は南東部と北東部に存在している。直接・間接の形で、疑いもなく農村から都市への国内移住は、ブラジルの大都市の急成長を実現した最大の要因となっているのである。州都のうち、サン・パウロ市が最大の人口増加をした、つまり、10年間に871,835人増え、それに連邦首都（リオ・デ・ジャネイロ市）が613,310人増で続いている。サン・パウロ市への移住による人口増加の割合は、同期間、72.52%、連邦地区でも71.34%と、大幅なものであった②。他の州都においても、自然増に比して移住による人口増加が大きな比重を占めている。

第26表 州都の人口増加の動向

州 都	人 口		人口の増加
	1940年9月1日現在	1950年7月1日現在	
連 邦 地 区	1,764,141	2,377,451	613,310
サン・パウロ	1,326,424	2,198,096	871,835
レシフェ	384,424	524,682	176,258
サルバドール	290,443	417,235	126,792
ポルト・アレグレ	272,232	394,151	121,919
ベロ・オリゾンテ	211,377	352,724	141,347
フォルタレーザ	180,185	270,169	89,984
ベ レ ン	206,331	254,949	48,618
合 計	4,599,394	6,789,457	2,190,063

第27表 州都の人口増加の内訳 —1940年～1950年—

州 都	人 口 増 加			
	自 然 増 加		移住による増加	
	絶 対 数	%	絶 対 数	%
連 邦 地 区	1 7 5, 7 6 4	2 8 . 6 6	4 3 7, 5 4 6	7 1 . 3 4
サン・パウロ	2 3 9, 5 5 3	2 7 . 4 8	6 3 2, 2 8 2	7 2 . 5 2
レシ-フェ	4 2, 5 5 1	2 4 . 1 4	1 3 3, 7 0 7	7 5 . 8 6
サルバドール	3 7, 1 2 1	2 9 . 2 8	8 9, 6 7 1	7 0 . 7 2
ポルト・アレグレ	4 1, 8 6 7	2 9 . 6 2	9 9, 4 8 0	7 0 . 3 8
ペロ・オリゾンテ	3 4, 0 8 8	2 7 . 9 6	8 7, 8 3 1	7 2 . 0 4
フォルタレーザ	3 3, 0 8 0	3 6 . 7 6	5 6, 9 0 4	6 3 . 2 4
ベ レ ン	3 4, 5 7 5	7 1 . 1 2	1 4, 0 4 3	2 8 . 8 8
合 計	6 3 8, 5 9 9	2 9 . 1 6	1, 1 5 1, 4 6 4	7 0 . 8 4

〔出所〕 José Francisco de Camargo, op.cit., P.156.

(注)

- ① ちなみに、1960年、アルゼンチン、チリー、ウルグアイ、ベネズエラを除いて、ラテン・アメリカ諸国の人口はまだ農村人口の方が多かった。メキシコ、コロンビア、ブラジルは中間的な地位に接近していた、つまり、都市人口と農村人口の割合がほぼ同じであった。

国 名	1 9 6 0 年 (1,000人)			
	都市人口*	農 村 人 口	合 計	都市人口の割合(%)
アルゼンチン	1 4, 2 0 3	6, 7 9 5	2 0, 9 9 8	6 8
ボ リ ビ ア	1, 3 8 1	2, 3 2 8	3, 7 0 9	3 7
ブラジル **	2 4, 1 3 4	4 1, 7 2 8	6 5, 8 6 2	3 7
チ リ ー	5, 0 0 7	2, 6 2 7	7, 6 3 4	6 6
コ ロ ン ビ ア	7, 0 6 6	7, 7 0 5	1 4, 7 7 1	4 8
エ ク ア ド ル	1, 4 6 8	2, 8 1 9	4, 2 8 7	3 4
パ ラ グ ア イ	5 6 4	1, 0 6 0	1, 6 2 4	3 5
ベ ル ー	4, 4 1 8	6, 4 3 9	1 0, 8 5 7	4 1
ウ ル グ ア イ	2, 2 4 6	5 1 4	2, 7 6 0	8 1
ベネズエラ	4, 2 5 9	2, 6 7 4	6, 9 3 3	6 1
合 計	6 4, 7 4 6	7 4, 6 8 9	1 3 9, 4 3 5	4 6

〔出所〕Manoel Augusto Costa (ed.), "Migrações Internas no Brasil",
IPEA/INPES, Rio de Janeiro, 1971, P.76.

＊ 都市人口は、ここでは、2,000名以上の住民を有する市町村の在住者を指し、他は農村人口として分類されている。

＊＊ 原資料の違いのため、ブラジルについて都市人口の割合は第23表の数値に比べて低くなっている。

② 1940年から1950年までの期間、外国からの移住者は、わずか130,327人で、そのうちの48.5%がサン・パウロ州に入った。

5. おわりに

以上述べたように都市地域への過度の国内移住は、農村の過疎化の問題こそ惹起していないけれども、農村から都市への偽装失業者の流出に結果した。工業部門による労働力の吸収率は都市人口の増加率よりも低かったため、その分だけ第三次部門、つまり非生産的・非効率的なサービス部門に必然的に流入することになった。そのため、主要な都市における急激な都市化の進行過程で、しばしば、都市に社会費用の負担の上昇をもたらしてきていると一般的に指摘される。

しかしながら、この指摘は全面的に正しいとは言えない。なぜならば、目下進行中の農村から都市への国内移住水準の大幅な変更によって、都市の住民も含めて国民の福祉が高められるとはかぎらないからである。ある移住者にとって、サービス部門で得られる所得は低く不安定なものであるかもしれないが、それでも農村地域にとどまっているよりも高い場合が多い。また、同様に第三次部門の大部分を非生産的と決めつけることは、同部門が経済成長過程において果す役割を考えると肯首できない。多数のサービス業務は、直接的にせよ間接的にせよ、工業部門の生産性の向上に重要な関連を有していることは周知の通りであるし、サービス部門の構成要素の異質性も看過できない。つまり、金融、運輸などのような生産性の高い業種を除外しても、商業、公共事業、社会保障の活動など、種々の形で第三次産業は工業成長を支えるのに決定的な役割を担っているのである。したがって、労働節約的な技術進歩によって工業生産が増加すると、同部門における雇用の機会は減少するかもしれないが、反面で

工業部門とサービス部門とのつながりを通じて雇用機会が増加する可能性も否定できないのである。

それにもかかわらず、目下の都市への人口移動はあまりに急激で、地域的にも比較的かぎられているため、都市にスラムの形成、犯罪の増加、公共施設の不足、等々の社会的・政治的諸問題を提起してきているのが現状である。

地域間の人口移動の第一局面は農業から農業への労働力の流れであり、次に農業から他の産業へ向かうという傾向を持った。このため、先進地域の進歩は助長されたが、労働力の流出した後進地域の発展は一段と遅れることになった。換言すれば、ブラジルのように広大で、地域的多様性に富む国の抱える、最大の問題の一つである地域間・部門間の諸格差を深化させる方向で国内移住現象が機能してきている事実は、社会・経済構造の歪みの是正を一層困難にし、国民経済全体の連帯性を危機にさらす危険をはらんでいると結論できるであろう。